

介護予防市町村モデル事業結果報告

1 モデル事業に関する総合的評価

本委員会においては、本モデル事業について検討を行った。その主な意見は以下の通りである。

1-1 モデル事業における評価方法・分析結果等について

(事業全般について)

- 対象者数は約1,000人であり、検討に必要十分なデータであると考えられる。
- 一部の地域では限られた条件で実施せざるを得なかった状況も聞いていることから、効果が認められなかった部分に関しても、十分な考察が必要である。
- 今回の事業においては、ケアマネジメントを通じて参加者が決定されたのではなく公募方式によっているため、効果等が十分に上がっていなかったおそれもあるのではないかと。利用者の自立支援、自己実現を支えるためには、まずケアマネジメントをさらに徹底することが重要である。

(個別プログラムについて)

- 10m歩行速度等の測定ばかりを1人歩きさせるのではなく、生活の中での自己実現につながるよう、利用者の自発的意欲やケアマネジメントの重要性を踏まえた上で、現場で取り組む必要がある。
- 「閉じこもり予防」に関する分析結果においては、心理的な変化や社会との交流頻度等が重要である。